



第18期 中間株主通信

2019年4月1日 — 2019年9月30日



株式会社駅探
代表取締役社長

中村 太郎

株主の皆様におかれましては、常日頃から当社グループの事業へのご理解とご支援を賜り、誠に有難うございます。

本年5月、向こう5年間の中期経営計画を立案し、成長領域として『MaaS関連サービス』と『働き方改革に関わる業務ソリューション』を設定し、関連事業拡大に向けた積極的な事業投資を行っていくことを発表いたしました。

その一環として、観光型MaaS等の新たなサービスを見据え、観光モデルコースを提供するサービスについて実証実験を行うことを、富山県射水市、高岡市、氷見市の各観光協会と合意いたしました。当社が独自開発を行った「旅程検索システム」と株式会社JTBパブリッシングが提供する観光情報データベース「るるぶDATA」をベースに、観光周遊する1日のタイムスケジュールやコミュニティバスを中心とした各交通機関の時刻表に沿った移動計画の提案、検索した日付や個人の趣味嗜好に合わせて最適化された観光モデルコースを提供するサービスで、その実用化に向けた検証を行うものです。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて外国人観光客の利便性も考慮し、今回の実験においては英語、簡体字、繁体字、ハングル、日本語の5言語に対応し、検証します。

さらに、旅行会社向けの国内外の観光ガイドブックにおいて高いシェアを有し、アジア圏を中心に海外の旅行会社との提携ネットワークを通じた訪日外国人への販売プロモーション事業に強みを持つ、株式会社ラテラ・インターナショナルの子会社化を本年11月に行うこととなりました。これにより、当社のWebメディアの企画開発・運営ノウハウと、ラテラ・インターナショナルのガイドブック・地図・旅行会社店頭などのリアルなユーザーとの接点を活用したプロモーション事業資産という両社の強みを活かした新たな事業展開を目指してまいります。

一方、業務ソリューション領域におきましては、ICカードを活用した交通費精算の業務効率化を実現する「駅探BIZ」や、出張のオンライン申請・手配・精算を活用したBTM（ビジネス・トラベル・マネージメント）サービスを提供する「BT-Online」などの法人向けソリューションの拡販を引き続き進めております。さらに、業務ソリューション関連の受託開発に対する営業活動にも注力した結果、大型案件の収益貢献も始まっております。

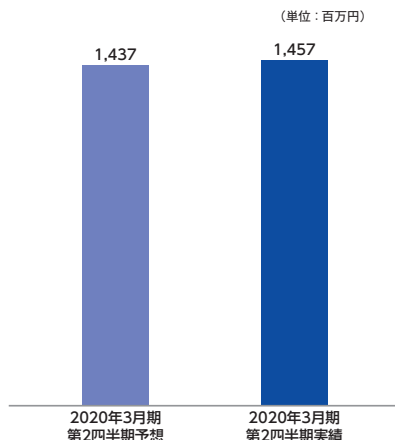
この様に、当社グループは中期経営計画の着実な遂行により、乗換案内の会社から脱皮し、新しい社会環境に求められる移動・交通に関わる多様なサービスをご提供する企業集団に変貌することを進めております。

当社グループのサービスにつき、これからも変わらぬご愛顧をいただき、さらに今後の当社グループの進化・成長をご期待いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

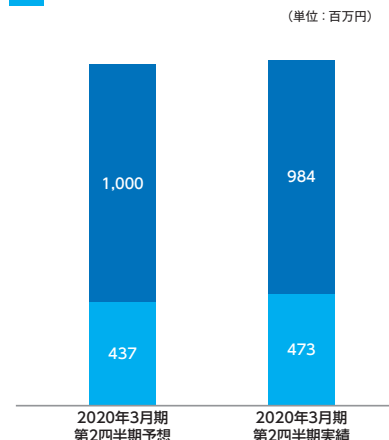
2020年3月期 第2四半期 決算ハイライト（連結）

売上高 **1,457**百万円

コンシューマー向け事業は、自社メディアによる広告業及び旅行業が好調に推移も、月額有料会員の減少に圧され売上微減。法人向け事業は、業務系システム開発の大型案件受注により売上増。売上高全体としては計画を上回る。



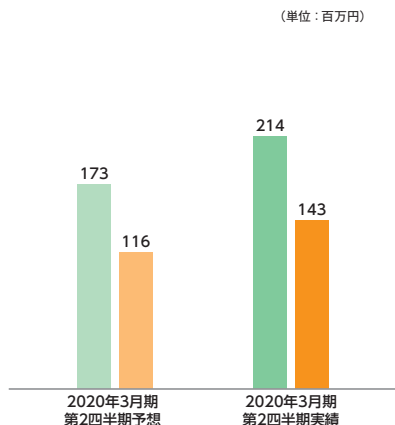
セグメント別売上高の概況



営業利益 **214**百万円

法人向け事業における業務系システム開発案件受注に伴う開発原価の増加。コンシューマ向け事業におけるプロモーション環境の変化に伴う販促費の圧縮。結果、予想比で増益。

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **143**百万円



■コンシューマ向け事業

広告業及び旅行業は、自社メディアの好調なトラフィック増（集客増）に支えられ、売上も順調に伸長。一方で、月額課金サービスは、特にプロモーション展開において業界動向による影響があり会員減少傾向が続いたが、コンシューマー向け事業全体では底堅く推移。

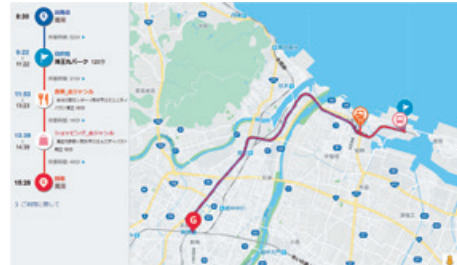
■法人向け事業

業務系ソリューションとして受託開発案件を順調に受注、中でも大口顧客より業務系システム開発の大型案件を受注し、売上増に大きく寄与。子会社「ビジネストラベルジャパン」の売上も連結売上に寄与。

事業トピックス

富山県射水市、高岡市、氷見市との観光型MaaSに向けた実証実験の開始（2019年10月）

当社の「旅程検索システム」と(株)JTBパブリッシングが提供する観光情報データベース「るるぶDATA」を活用した実証実験を開始。



※サービスイメージ

各交通機関の時刻表に沿った移動計画の提案、「見る」「食べる」「遊ぶ」「買う」といった個人の趣味嗜好に合わせて最適化された観光モデルコースを提供するサービスを開始。外国人観光客の利便性も考慮し、多言語化対応。実用化に向けた検証を行う。

(株)ラテラ・インターナショナルのグループ化（2019年11月）



旅行会社向け ガイドブック事業

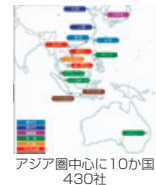
- 国内主要旅行会社を顧客とする高いシェアと安定事業基盤
- ガイドブック制作・編集の資産を活用したデジタル・情報提供事業



Latelabo ラテラボ

旅行関連 プロモーション事業

- 海外旅行会社提携ネットワークを通じた訪日外国人向けプロモーション
- 提携ホテル・空港等での自社広告メディア配布やサンプリング
- クレジットカード会員向け優待店舗開拓事業



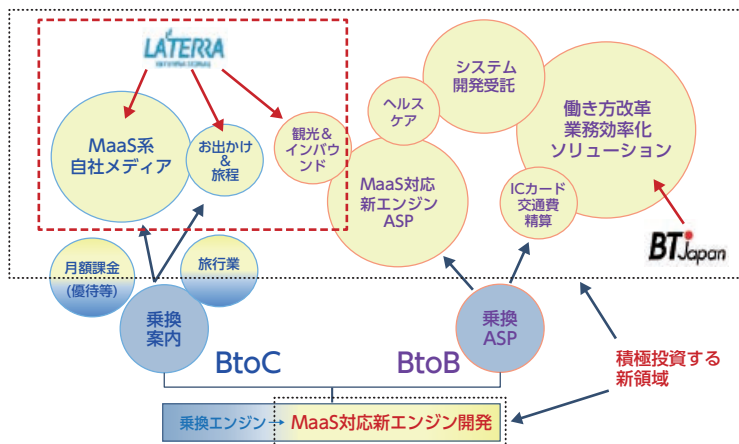
アジア圏中心に10か国430社



TOKYO TRAVEL GUIDE エリアマップ

当社グループの中期経営計画（2019年5月発表）におけるラテラ社の位置付け

- ◆ 積極投資する新領域において、ラテラ社をグループ化することで以下の事業領域を拡大していく。
- ◆ 両社の事業資産を掛け合わせることで、BtoC事業、BtoB事業共にシナジーを発揮していく。

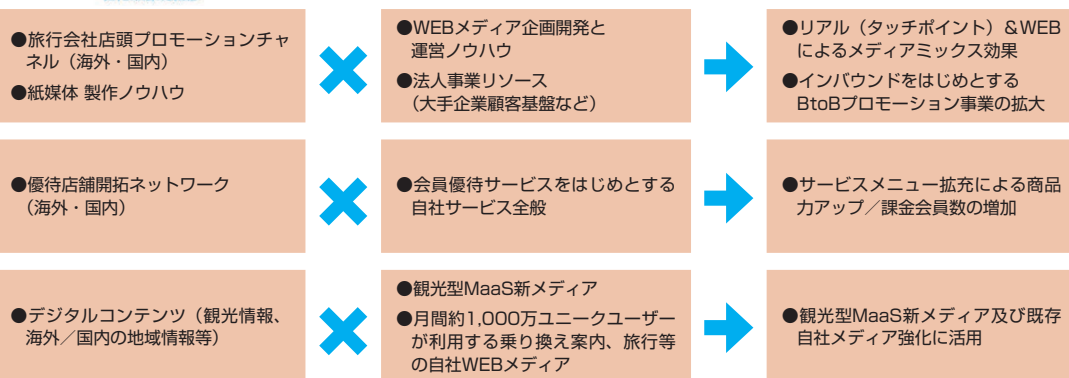


ラテラ社との事業シナジーについて

- ◆ BtoC向けメディアプラットフォームを活用した広告／プロモーション事業の拡大
- ◆ 優待店舗の開拓ネットワークを活用した当社会員優待サービスの商材拡充
- ◆ デジタルコンテンツ（観光情報、海外／国内の地域情報等）を自社メディアに活用



駅探



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	前期末（連結） 2019年3月31日現在	当第2四半期末（連結） 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	2,890,092	2,916,395
固定資産	414,058	427,059
有形固定資産	38,533	94,062
無形固定資産	128,149	121,194
投資その他の資産	247,375	211,802
資産合計	3,304,150	3,343,455
負債の部		
流動負債	451,954	390,145
固定負債	16,754	29,136
負債合計	468,709	419,282
純資産の部		
株主資本	2,835,441	2,924,172
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	303,883	303,883
利益剰余金	2,965,066	3,053,798
自己株式	△725,465	△725,465
純資産合計	2,835,441	2,924,172
負債及び純資産合計	3,304,150	3,343,455

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

	前第2四半期（連結） 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期（累計） 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	1,489,433	1,457,716
売上原価	507,747	570,720
売上総利益	981,685	886,995
販売費及び一般管理費	720,148	672,868
営業利益	261,536	214,127
営業外収益	122	1,101
営業外費用	251	49
経常利益	261,407	215,179
特別利益	814	—
特別損失	1,412	0
税金等調整前四半期純利益	260,809	215,179
法人税等	86,080	71,667
四半期純利益	174,728	143,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,321	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,407	143,512

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2019年9月30日現在)

商 号 株式会社 駅探 (Ekitan & Co., Ltd.)
 資 本 金 291百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
 従 業 員 数 72名
 所 在 地 〒102-0083
 東京都千代田区麹町五丁目4番地
 電話：03-6367-5951

主 な 事 業 内 容

1. インターネットを利用した情報提供サービス業並びに情報処理サービス業
2. コンピューターを利用した、ソフトウェア・ホームページ等の企画・開発・デザイン・制作・販売
3. 情報提供サービス・情報処理サービスに関する調査並びにコンサルティング業務

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長 中村 太郎
 常務取締役 大城 敦之
 取締役 櫻井 浩司
 取締役 柳 象二郎
 取締役(非常勤) 竹尾 伸一(社外取締役)
 取締役(非常勤) 池原 元宏(社外取締役)
 監査役(常 勤) 竹谷 敬治(社外監査役)
 監査役(非常勤) 岡田 務(社外監査役)
 監査役(非常勤) 内田 満之(社外監査役)

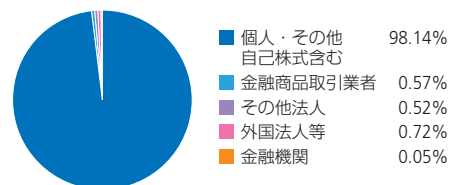
株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 25,635,200株
 発行済株式総数 5,478,084株
 (自己株式1,410,716株を除く)
 株主数 3,877名

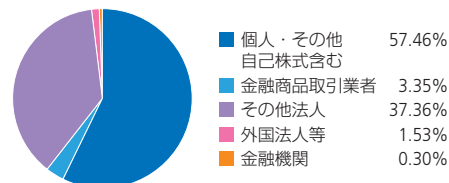
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 C E ホールディングス	1,700,000	31.03
インクリメント・ピー株式会社	588,000	10.73
神 原 伸 夫	400,000	7.30
株 式 会 社 ぐ る な び	158,200	2.89
小 田 昌 平	123,100	2.25
太 田 和 幸	68,200	1.24
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	65,500	1.20
松 岡 真 二 郎	55,000	1.00
一 般 社 団 法 人 V I P	52,000	0.95
松 井 榮 藏	50,000	0.91
石 村 藤 夫	50,000	0.91

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



(注) 当社は、自己株式を1,410,716株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う [公告掲載URL] http://ekitan.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社 駅探

〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目4番地
電話：03-6367-5951